

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況												備考							
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目				5年目						
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値	達成率				
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備		労働生産性(m ³ /人・日)の増加率	R5	R9	20	-	-	20		0%	20		0%	20		0%	20		0%	集約化施設事業はR6年度に繰越したため該当なし			
	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(m ³)の増加率																					
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)		事業費当たりの木材利用量(m ³ /百万円)																				
		木造化(補助率15%以内)																						
		木質化																						
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオマス利用量(m ³ /百万円)																				
		木質バイオマス供給施設整備																						
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																								
再造林の低コスト化の促進	低コスト再造林対策		人工造林面積のうち、人工造林のコスト低減を図る取組の面積割合(%)	R5		53	60	113%	53		53		53		53		53							

(注)

- 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
林業・木材産業の生産基盤強化												
山地防災情報の周知												
森林資源の保護												
林業の多様な担い手の育成		素材生産量(目標値)	135	千m ³	R5 (2023)	136	千m ³	R6 (2024)	112	82%	R6	県森林政策課集計 R7.10.20
	人材の確保・育成・定着	認定事業者数	17	事業者	R5 (2023)	18	事業者	R6 (2024)	18	100%	R6	県森林政策課集計 R7.10.20
	新たに造林事業を開始する者等の育成	林業就業者数	428	人	R5 (2023)	450	人	R6 (2024)	434	96%	R6	県森林政策課集計 R7.10.20
	労働安全の確保	労働災害発生件数	7	件	R5 (2023)	6	件	R6 (2024)	8	75%	R6	厚労省富山労働局公表資料
林業経営体の育成	林業経営体育成支援対策(林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	135	千m ³	R5 (2023)	136	千m ³	R6 (2024)	112	82%	R6	県森林政策課集計 R7.10.20
		素材生産性(目標値)	4.2	m ³ /人日	R5 (2023)	4.3	m ³ /人日	R6 (2024)	6.6	153%	R6	県森林政策課集計 R7.10.20
再造林の低コスト化の促進												

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。ただし、現状値より数値を縮減する(減少させる)ことを目標とする指標については、目標値／目標年度の実績とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
林業・木材産業の生産基盤強化		
山地防災情報の周知		
森林資源の保護		
林業の多様な担い手の育成	造林等に係る新規参入者を支援することで、認定事業体数及び就業者数は増加したが、目標達成には至らなかった。また、能登半島地震の影響により素材生産量については目標に至らなかった。	認定事業体数及び就業者数については支援事業により増加したものの目標には至らなかったことから、継続的に支援を行う等粘り強く取り組む必要がある。素材生産量については、今後作業道の復旧等により増大が見込まれる。労働災害発生件数が増加したことについては、伐木中に多く発生していることから、現場技能者の技能向上や安全性向上を図るための林業技能士の育成研修の実施および受検支援を行う。
林業経営体の育成	高性能林業機械の導入を図ることで、生産性が大幅に上昇し目標を達成した。素材生産量については、苗木(無花粉スギ)の供給不足により主伐が抑制されたことから、目標に至らなかった。	再造林用の苗木(無花粉スギ)の供給不足を解消するため、現状年間10万本程度の供給であるところを、来年度より20万本程度に増加させ、主伐面積と素材生産量の増大を図る。
再造林の低コスト化の促進		

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。